

JVCKENWOOD

# JVCケンウッド 決算説明資料

## 2021年3月期 第1四半期 (IFRS)

2020年8月3日

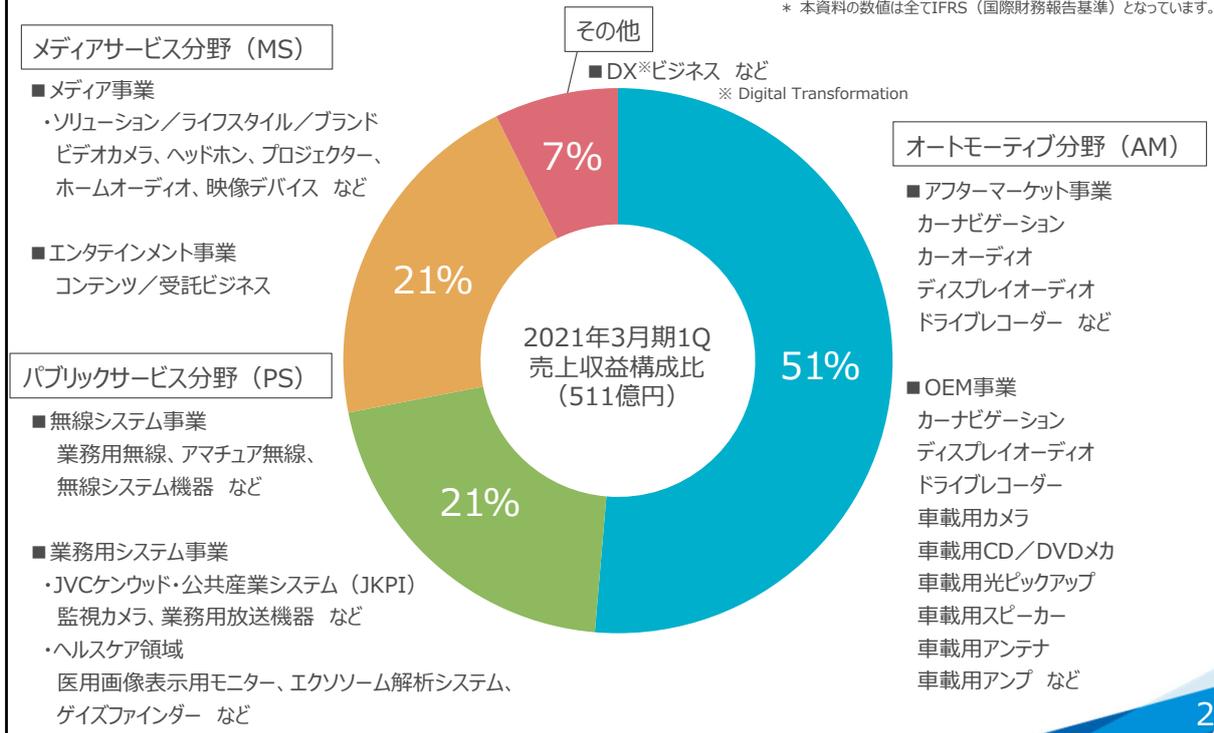
株式会社JVCケンウッド

Copyright © 2020 JVCKENWOOD Corporation. All rights reserved.

本日は取締役専務執行役員CFOの宮本より2021年3月期第1四半期決算概況および2021年3月期通期の業績予想について、また代表取締役社長執行役員CEOの江口より今後の取り組みWith/After COVID-19についてご説明いたします。

## 事業内容

\* 本資料の数値は全てIFRS（国際財務報告基準）となっています。



(説明省略)

**1. 2021年3月期 第1四半期 決算概況**

**2. 2021年3月期 通期業績予想**

**3. 今後の主な取り組み**

**4. With/After COVID-19**

JVCKENWOOD

(説明省略)

**1. 2021年3月期 第1四半期 決算概況**

2. 2021年3月期 通期業績予想

3. 今後の主な取り組み

4. With/After COVID-19

JVCKENWOOD

(説明省略)

## 2021年3月期1Q決算ハイライト

- 売上収益は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を各分野で受け減収
- コア営業利益は、減収の影響から減益
- 営業利益、税引前利益、四半期利益は、コア営業利益の減少などにより減益

(億円)

	20/3期 1Q		'21/3期 1Q		前期差
		構成比 (%)		構成比 (%)	
売上収益	736	100.0	511	100.0	△ 225
売上原価	542	73.6	387	75.6	△ 155
売上総利益	194	26.4	125	24.4	△ 69
コア営業利益*	12	1.6	△ 31	-	△ 43
営業利益	18	2.4	△ 31	-	△ 48
税引前利益	16	2.2	△ 31	-	△ 47
親会社の所有者に帰属する四半期利益	9	1.2	△ 36	-	△ 45

※ 営業利益から、その他の収益、その他の費用、為替差損益など、主に一時的に発生する要因を控除したもの

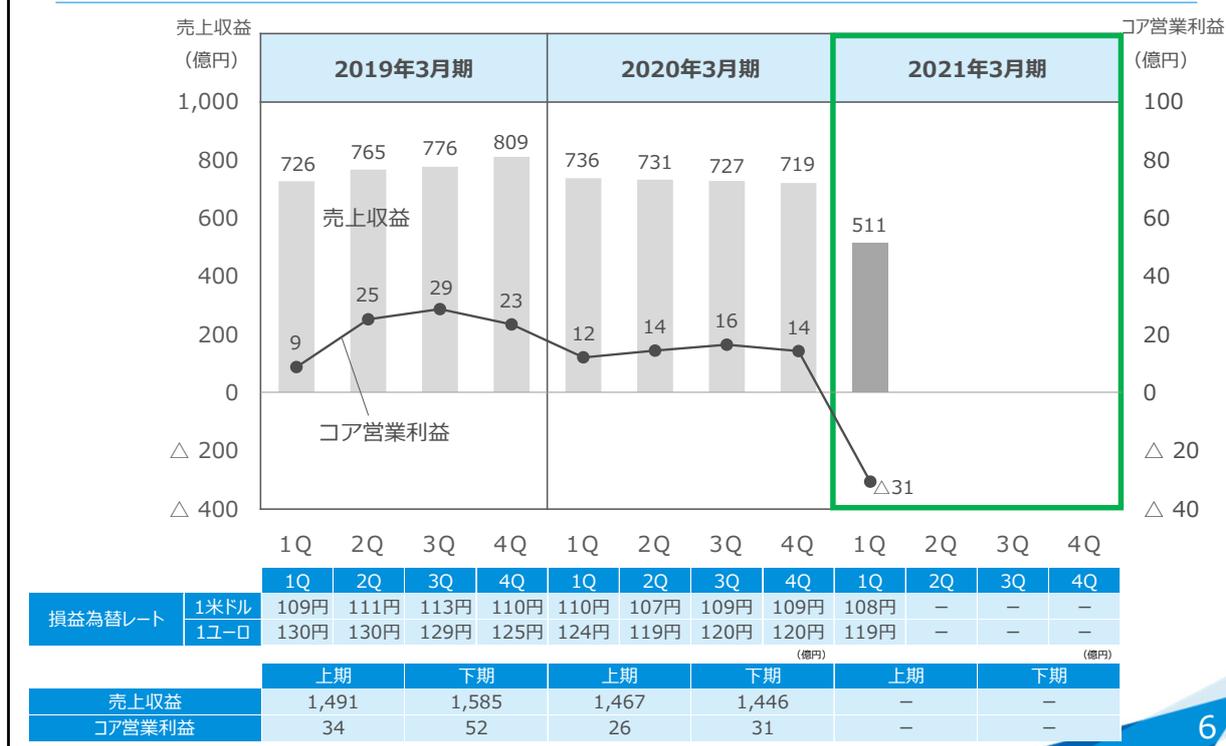
		'20/3期					'21/3期				
		1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
損益為替レート	1米ドル	110円	107円	109円	109円	109円	108円	-	-	-	-
	1ユーロ	124円	119円	120円	120円	121円	119円	-	-	-	-

5

CFOの宮本です。2021年3月期第1四半期の決算ハイライトです。

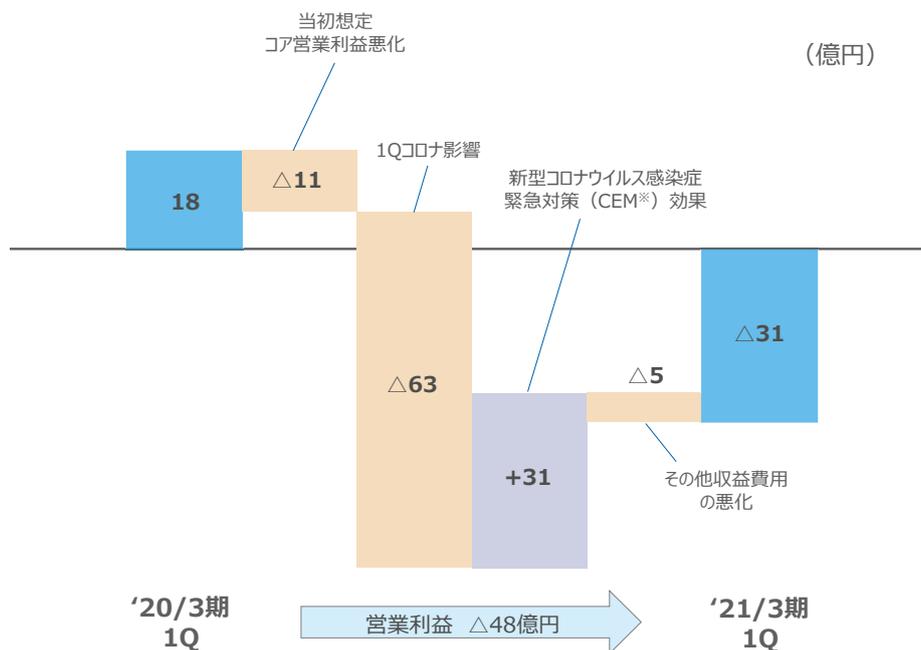
売上収益は511億円、前期比で225億円の減収、約31%の減収です。これに伴いコア営業利益は31億円のマイナス、営業利益も31億円のマイナス、税引前利益も31億円のマイナス、親会社の所有者に帰属する四半期利益については36億円のマイナスで、前期比では43～48億円の減益となりました。

## 2021年3月期決算（四半期別）実績推移



四半期別の実績推移です。過去2年度との比較になりますが、第1四半期の売上は低い傾向がある中でも例年700億円強の売上規模がありますが、この第1四半期では511億円となり、やはり新型コロナウイルス感染症の影響を含めて大きな影響を受けました。

## 2021年3月期1Q決算 営業利益増減（要因別）



営業利益の増減を要因別に表したグラフです。前期の第1四半期の営業利益が18億円、今期が31億円の赤字ですので、48億円の減益となりました。

その内訳として、まず当初想定が悪化部分が11億円あります。当2021年3月期は、第1四半期まで主にオートモーティブ分野で終息する案件があって売上が減ることもあり、売上は減収、営業利益も前期比では11億円減の前提で、当初は計画を建てていました。

それに対して第1四半期は新型コロナウイルス感染症によって、コア営業利益で63億円減の影響があったと見ています。一方で新型コロナウイルス感染症緊急対策（CEM※）を実施し、その効果が31億円ほど利益を押し上げる形で発現しています。その他収益費用の悪化部分5億円を含め、31億円の赤字となりました。

※CEM…COVID19 Emergency Measure

## 新型コロナウイルス感染症の当1Qへの影響について

コロナ影響前予想からの影響額：売上収益△194億円、コア営業利益△63億円

### ■ オートモーティブ分野 **売上収益△110億円、コア営業利益△34億円**

アフターマーケットは、北米や欧州では市況が回復しつつあるものの、それ以外の地域での外出規制に伴い販売活動が停滞。OEMは、海外市場において5月以降自動車メーカーが生産を再開し始めたものの、依然として全世界レベルでの自動車販売低迷の影響を受けて販売縮小

### ■ パブリックサービス分野 **売上収益△38億円、コア営業利益△10億円**

無線システムは、主力工場であるマレーシア工場が3月末から4月末まで閉鎖となった影響により販売減少。業務用システムは、中心となる国内子会社のJKPI※が設備投資減少などの影響を受けて販売縮小

※ JVCケンウッド・公共産業システム

### ■ メディアサービス分野 **売上収益△41億円、コア営業利益△17億円**

メディアは、外出規制による販売店の閉鎖などの影響により、BtoC市場だけでなくBtoB市場も販売が減少。エンタテインメントは、アーティストのイベントやライブ中止による影響大

### ■ その他分野 **売上収益△5億円、コア営業利益△2億円**

DXビジネスのテレマティクスソリューションは、好調な販売を維持

8

第1四半期における新型コロナウイルス感染症の影響について分野別に説明いたします。

記載の数字は前期比ではなく、あくまでコロナの影響を含んでいない、コロナ影響前の当期の予想値に対する影響の数字です。

全体では売上収益194億円、コア営業利益63億円の減収減益影響があったと見ています。分野別ではオートモーティブ分野が一番大きな影響を受けており、売上収益110億円、コア営業利益34億円の減収減益の影響がありました。アフターマーケット事業は6月に入りある程度回復はしていますが、海外市場のロックダウンの影響、国内市場も4、5月の緊急事態宣言の中で消費の低迷、OEM事業も海外市場のロックダウンによる自動車メーカーの生産ストップ、国内市場も同様に販売低迷の影響を受けたと考えています。

パブリックサービス分野は売上収益で38億円、コア営業利益で10億円の減収減益の影響があったと考えています。無線システムは主力工場であるマレーシアの工場が、国から外出が制限されたため3月末から4月末まで完全に閉鎖となりました。5月から生産は回復していますが部品調達の影響により5月以降もフル稼働できず、第1四半期一杯は生産の影響が出たと考えています。業務用システムについても、国内事業であるJKPI（JVCケンウッド・公共産業システム）は、4月からの緊急事態宣言で営業活動が全くできず、また弊社の相手先の設備投資等が減少していることに影響を受けています。

また、メディアサービス分野は売上収益で41億円、コア営業利益で17億円の減収減益の影響がありました。メディア事業については、外出規制による販売店の閉鎖の影響、それからB to B市場についても相手先の業績が大きく落ちていることで影響を受けています。エンタテインメント事業は、アーティストのイベントやライブが完全に中止となり影響が出ています。

その他分野については、売り上げで5億円、コア営業利益で2億円ほどの減収減益の影響が出ましたが、DXビジネスは堅調に推移しています。

## 2021年3月期1Q決算 分野別の状況

		(億円)				要因
		'20/3期 1Q	'21/3期 1Q	増減	前期増減率	
オートモーティブ	売上収益	401	263	△ 138	-34.5%	*アフターマーケットは、国内市場で「彩速ナビ」の販売が健闘するも、海外市場で外出禁止令や販売店閉鎖の影響を受け減収。OEMは、純正の販売減、国内の用品及び欧州子会社の販売が新車販売台数減少の影響を受け減収となり、分野全体で減収 *アフターマーケット、OEMともに減収の影響を受けたことから減益
	コア営業利益	11	△ 20	△ 31	-	
パブリックサービス	売上収益	154	105	△ 48	-31.4%	*無線システムは、主力工場のマレーシア工場が閉鎖となった影響を受けたことに加え、全世界で外出禁止令や販売店閉鎖の影響を受け減収。業務用システムは、国内で発動された緊急事態宣言による設備投資減少の影響を受け減収 *無線システム、業務用システムともに減収の影響を受けたことから減益
	コア営業利益	△ 6	△ 15	△ 9	-	
メディアサービス	売上収益	142	106	△ 36	-25.3%	*メディアは、映像デバイス、ホームオーディオ、ネックスピーカーなどの販売が好調に推移するも、全世界で外出禁止令や販売店閉鎖の影響を受けたことから減収。エンタテインメントは、国内で発動された緊急事態宣言に伴う販売減から減収 *メディア、エンタテインメントともに減収の影響を受けたことから減益
	コア営業利益	5	1	△ 4	-79.5%	
その他 (DXビジネスなど)	売上収益	40	37	△ 2	-6.1%	*DXビジネスは、テレマティクスソリューション関連の販売が好調に推移したことから増収も、その他の販売減少により分野全体で減収
	コア営業利益	3	3	△ 0	-3.8%	*コア営業利益は前年同期と同水準を確保
合計	売上収益	736	511	△ 225	-30.5%	-
	コア営業利益	12	△ 31	△ 43	-	

9

第1四半期の分野別の状況です。

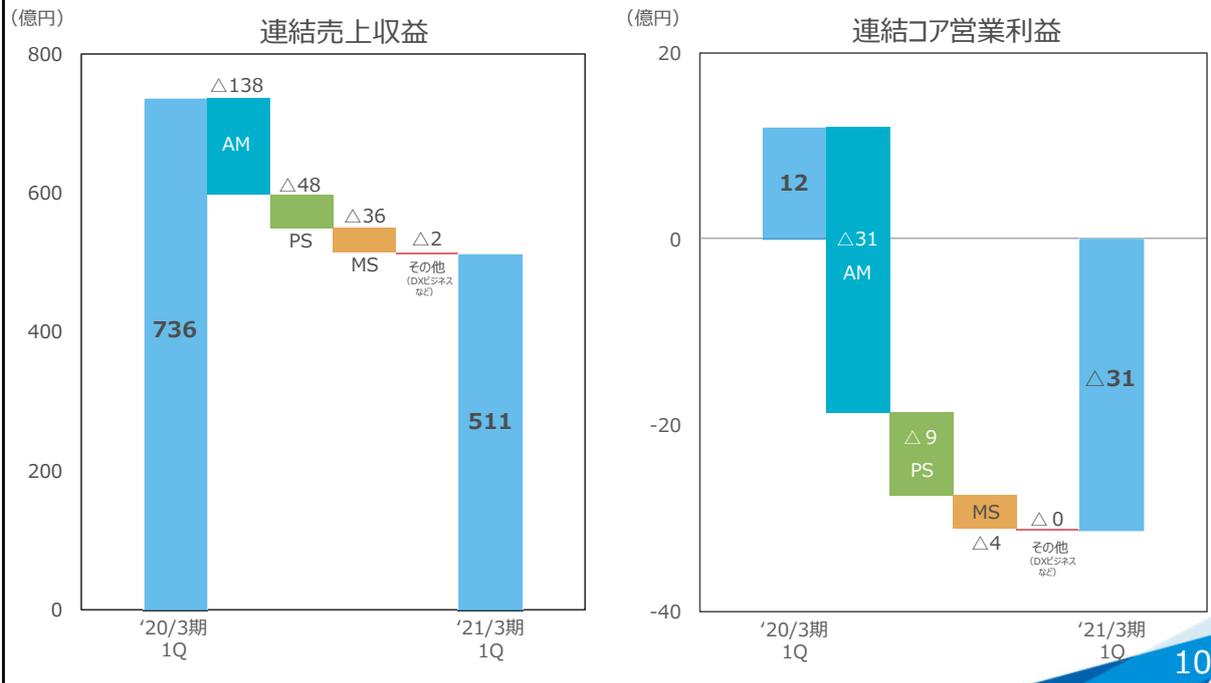
オートモーティブ分野は売上収益263億円で約35%の減収です。コア営業利益は20億円の赤字で、前期比で約31億円の減益でした。先ほどご説明した新型コロナウイルス感染症の影響が主な減収減益の理由です。

パブリックサービス分野については、売上収益105億円で30%強の減収です。コア営業利益も15億円の赤字で、前年からは赤字幅が拡大しています。

メディアサービス分野は売上収益106億円で約25%の減収です。コア営業利益は1億円でかろうじて黒字ですが、対前年では4億円の減益となっています。

また、その他分野は売上収益37億円で、若干昨年より売上収益は減っていますが、コア営業利益は3億円で前年並みをキープしており、これはその他分野に含まれるDXビジネス事業が堅調な推移をした結果です。

## 2021年3月期1Q決算 連結売上収益・コア営業利益（分野別）



連結の売上収益、コア営業利益の対前年比を分野別で表した数字です。

先ほど説明したとおり各分野で売上収益、コア営業利益が減少しているグラフになっています

。

## 2021年3月期決算 AM分野 四半期別実績推移



本ページからは各分野の四半期別の実績推移です。

オートモーティブ分野では、第1四半期は売上収益263億円、コア営業利益は20億円の赤字です。昨年度から四半期毎に売上と利益が減っており、新型コロナウイルス感染症の影響がなくても第1四半期は厳しい予測をしていました。さらに新型コロナウイルス感染症の影響があり大きな減収、赤字です。第2四半期以降からは増収となり、利益も改善してくる前提で考えています。

## 2021年3月期決算 PS分野 四半期別実績推移



パブリックサービス分野の四半期別の実績推移です。

第1四半期は売上収益105億円、コア営業利益は15億円の赤字です。

パブリックサービス分野は一時期苦労していましたが、一昨年の後半から改善傾向が出ており、対前年以上の利益改善で毎四半期推移していました。しかしこの第1四半期は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、もともと第1四半期は赤字スタートの期ではありますが、残念ながら赤字幅が拡大しました。

## 2021年3月期決算 MS分野 四半期別実績推移



メディアサービス分野の四半期別の実績推移です。

第1四半期は売上収益106億円、コア営業利益が1億円です。売上収益は大きく減少していますが、コア営業利益はエンタテインメントの権利収入等もあり、黒字をキープできた状況です。

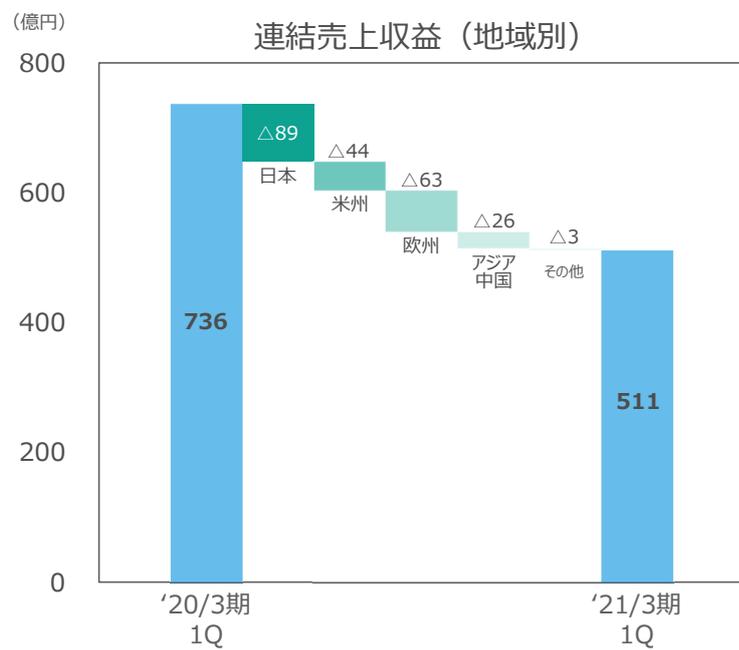
## 2021年3月期決算 その他分野 四半期別実績推移



その他分野の実績推移です。

第1四半期は売上収益37億円、コア営業利益3億円です。新型コロナウイルス感染症の影響を若干受けているものの、テレマティクスサービスは非常に堅調であり、引き続き好調を維持しています。

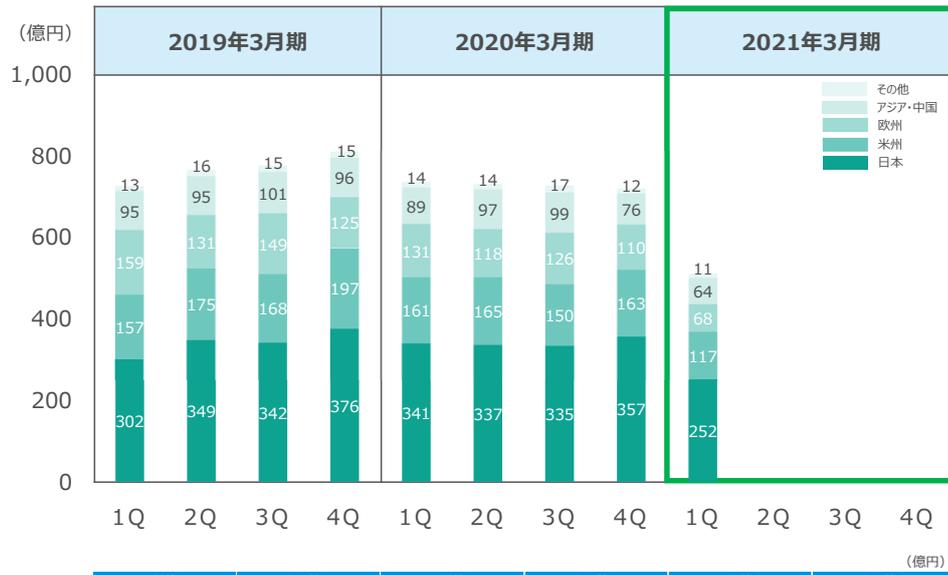
## 2021年3月期1Q決算 連結売上収益（地域別）



15

対前年の連結売上収益を地域別で表したグラフです。日本が大きく減少しておりますが、全ての地域で減収となっています。

## 2021年3月期1Q決算 地域別連結売上収益推移



	2019年3月期		2020年3月期		2021年3月期	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期
日本	651	718	678	692	-	-
米州	332	366	326	314	-	-
欧州	290	274	249	236	-	-
アジア・中国	190	197	187	175	-	-
その他	28	30	27	29	-	-

地域別連結売上収益の推移です。

15ページ目と同様に各地域の売上収益が下がっています。

## 2021年3月期1Q決算 連結損益（要約）

- 営業利益は、コア営業利益の減少に加え、その他の収益も減少したことから減益
- 税引前利益は持分法投資損益の改善があったものの減益

(億円)

	20/3期1Q	'21/3期1Q	増減
コア営業利益	12.0	△ 31.2	△ 43.2
その他の収益・費用、為替差損益等	5.7	0.5	△ 5.2
営業利益	17.7	△ 30.7	△ 48.5
金融収支他	△ 1.4	△ 0.3	+ 1.1
税引前利益	16.4	△ 31.0	△ 47.4
法人所得税費用	6.4	3.5	△ 2.9
非支配持分	1.1	1.3	+ 0.2
親会社の所有者に帰属する四半期利益	8.8	△ 35.8	△ 44.7

17

第1四半期のコア営業利益より下の段階損益の内容です。

コア利益は31億円の赤字でした。その他の収益・費用、為替差損等は、昨年があった保有ファンドの利益が減って5億円減少し、営業利益は減益で31億円の赤字。税引前利益は持分法投資損益の改善があったものの減益で31億円の赤字となりました。

## 2021年3月期1Q決算 財政状態サマリー

- 2020年6月末の現預金は383億円、有価証券と併せ手元流動性は406億円を確保（手元流動性比率：1.9カ月）
- コミットメントライン約200億円もほぼ未使用で保持

	'20/3期末	'21/3期1Q	増減
資産合計	2,497	2,343	△ 154
負債合計	1,897	1,779	△ 118
資本合計	600	564	△ 36
有利子負債	746	746	+ 0
ネットデット	347	364	+ 17
ネットD/Eレシオ（倍）	0.61	0.69	+ 0.08
親会社の所有者に帰属する持分	565	531	△ 34
親会社所有者帰属持分比率（%）	22.6	22.6	±0.0

(億円)

18

財政状態のサマリーです。

親会社の所有者に帰属する持分、いわゆる自己資本は531億円で、この3月末から34億円の減少です。こちらは当期利益が、赤字となったことによる減少です。

一方、有利子負債が746億で、3月末からほぼ有利子負債は増えていません。表の上に記載していますが、6月末の現預金は383億円で、有価証券と併せて手元流動性は406億円です。

3月末から十数億円減っていますが、手元流動性比率は1.9カ月で、この厳しい中十分なキャッシュを持っていることに加え、既存のコミットメントラインの200億円もほぼ未使用で保持できていますので、キャッシュ・フロー資本的には大きな問題はないと考えています。

## 2021年3月期1Q決算 キャッシュ・フローサマリー

- 営業キャッシュ・フローは、税引前四半期損失を計上したことから前期比で大きく減少したものの、投資を抑制したことから投資キャッシュ・フローは大きく支出が減少し、フリー・キャッシュ・フローはプラスを確保
- 財務キャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が減少したことから、支出が減少

(億円)

	'20/3期1Q	'21/3期1Q	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	82	35	△ 47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 51	△ 32	+ 18
フリー・キャッシュ・フロー (営業活動によるキャッシュ・フロー+ 投資活動によるキャッシュ・フロー)	31	3	△ 29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 31	△ 20	+ 10
合計	1	△ 18	△ 19

19

キャッシュ・フローのサマリーです。

営業活動によるキャッシュ・フローは35億円のプラスですが、対前年からは47億ほど減っています。利益の大幅減が主な要因となっていますが、運転資金等の減少があり、35億円のプラスとなりました。

一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、32億円の支出で、昨年より18億ほど投資が減っています。投資を絞りましたので、結果としてフリーキャッシュ・フローはプラスの3億円で、損益的には非常に厳しい第1四半期でしたが、キャッシュ的にはフリーキャッシュ・フローは、プラスで収めることができた内容です。

1. 2021年3月期 第1四半期 決算概況

2. 2021年3月期 通期業績予想

3. 今期の主な取り組み

4. With/After COVID-19

JVCKENWOOD

(説明省略)

## 2021年3月期 通期業績予想

- 売上収益は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を大きく受けることから減収となる見込み
- 営業利益、税引前利益、親会社の所有者に帰属する当期利益は、減収の影響からそれぞれ減益を見込むが、影響を最小限に留めるよう、4月発足の緊急対策プロジェクトを継続。キャッシュアウトを抑制し、経費削減をさらに強力に推進
- 年間配当予想は、1株当たり5円（期末配当金）とする

	'20/3期 実績	'21/3期 予想	増減
売上収益	2,913	2,600	△ 313
営業利益	41	20	△ 21
税引前利益	29	9	△ 20
親会社の所有者に帰属する当期利益	10	△ 14	△ 24

		'20/3期実績	'21/3期想定
損益為替レート	1米ドル	109円	107円
	1ユーロ	121円	120円

21

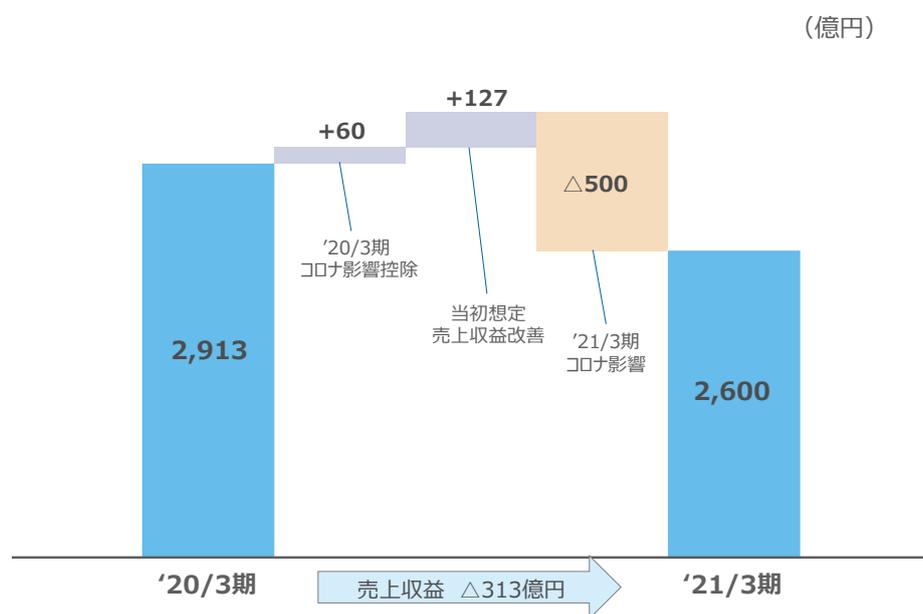
2021年3月期の通期の業績予想です。本来は前期通期決算報告時に今期の通期業績予想を発表しますが、今回は新型コロナウイルス感染症の影響により見送っていました。

2021年3月期の通期業績予想は、売上収益で2,600億円、前期比で300億円ほどの減収を見込んでいます。

営業利益は20億円、前期比で21億円の減。税引前利益は9億円、前期比で20億円の減。親会社の所有者に帰属する当期利益は14億円の赤字、前期比で24億円ほどの利益減を見込んでいます。

また、年間配当は、厳しい状況ではありますが、安定的な配当をしようと昨年と同様の1株当たり5円の期末配当を予想させていただいています。

## 2021年3月期 通期業績予想 売上収益増減（要因別）



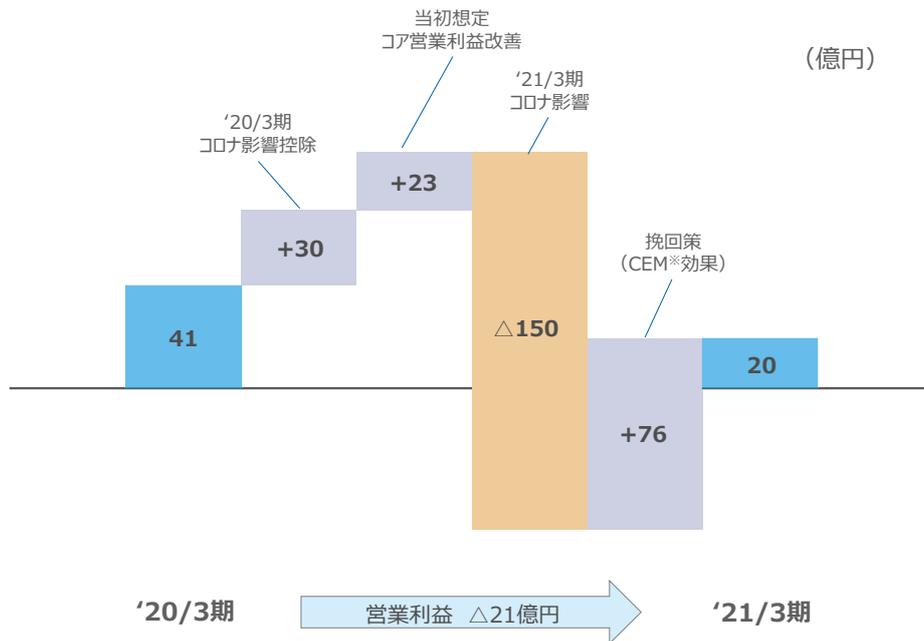
22

今回発表した通期業績予想を要因別にグラフで表しています。

まずこちらは売上収益の増減です。前期の売上収益は2,913億円ですが、前期の第4四半期で発生した新型コロナウイルス感染症の影響等がありますので、その影響を控除して60億円のプラス要素、当初想定していた売上収益改善の効果は127億円の見込みでした。

新型コロナウイルス感染症のマイナス影響は、年間500億円と想定しており、2021年3月期の売上収益は2,600億円の予想としています。

## 2021年3月期 通期業績予想 営業利益増減（要因別）



23

営業利益予想の対前年増減を要因別に表した数字です。

前期41億円の営業利益が今期は20億円と、21億円の減益と予想しています。前期の41億円に対して前期の第4四半期で発生した新型コロナウイルス感染症の影響が30億円あったので、その影響を控除して30億円の増益要因。また、今期の当初想定コア営業利益の改善は23億円を見込んでいました。そこから、新型コロナウイルス感染症の影響は年間でマイナス150億円程度だと想定しています。一方、挽回策として、新型コロナウイルス感染症緊急対策の効果として第1四半期は31億円でしたが、年間では76億円の改善を見込み、結果今期は年間で20億円の営業利益を予想しています。

## 新型コロナウイルス感染症の2021年3月期 通期業績予想への影響について

コロナ影響前予想からの影響額：売上収益△500億円、コア営業利益△150億円

### ■ オートモーティブ分野 **売上収益△250億円、コア営業利益△75億円**

アフターマーケットは徐々に回復してくるものの年度末まで影響が続く見込み。  
OEMは、国内中心に徐々に回復を見込むが、新規商品の導入遅れによる影響が発生

### ■ パブリックサービス分野 **売上収益△100億円、コア営業利益△24億円**

無線システムは政府系中心のP/S※1市場は堅調なものの、B/I※2市場は受注が伸び悩み、年度末まで影響が続く。JKPIも国内受注活動が滞り年内は影響が続く見込み

### ■ メディアサービス分野 **売上収益△130億円、コア営業利益△45億円**

メディアのBtoC事業は海外での販売店閉鎖の影響を受け年内は販売減少、BtoB事業は放送局向けビデオカメラ及びシミュレーター向けプロジェクターが大きく落ち込む見込み。  
エンタテインメントは非音源事業が年度内影響続く見込み

### ■ その他分野 **売上収益△20億円、コア営業利益△6億円**

DXビジネスは一部事業の導入遅れが発生するものの、テレマティクスソリューション販売全体では好調維持

※1 パブリックセーフティ、※2 ビジネスインダストリー

24

年間の新型コロナウイルス感染症の影響についてです。

先ほどの8ページの当第1四半期と同様に、対前年ではなく、当初の2021年3月期計画（コロナ影響前予想）に対する影響額です。全社としては売上収益で500億円、コア営業利益で150億円の減収減益の影響が発現すると見込んでいます。

分野別ではオートモーティブ分野が一番大きな影響を受けると考えており、全体の約半分、売上収益で250億円、コア営業利益で75億円のマイナス影響が出ると見込んでいます。

アフターマーケット事業も徐々に回復していますが、年度末まで影響が続くと考えています。OEM事業も回復に時間がかかると予想しており、今期から新しく導入する予定の製品は、車自体の発売が遅れる見込みであることによる当社製品の発売時期のズレ等も含めて、影響を見ています。

パブリックサービス分野については、売上収益で100億円、コア営業利益で24億円のマイナス影響です。無線システム事業は、政府系中心のパブリックセーフティ市場が非常に堅調で、年間を通して大きな影響はないと考えています。ビジネスインダストリーの市場は相手先の事業が非常に厳しいこともあり、直近の受注が伸び悩み、影響が出ると予想しています。

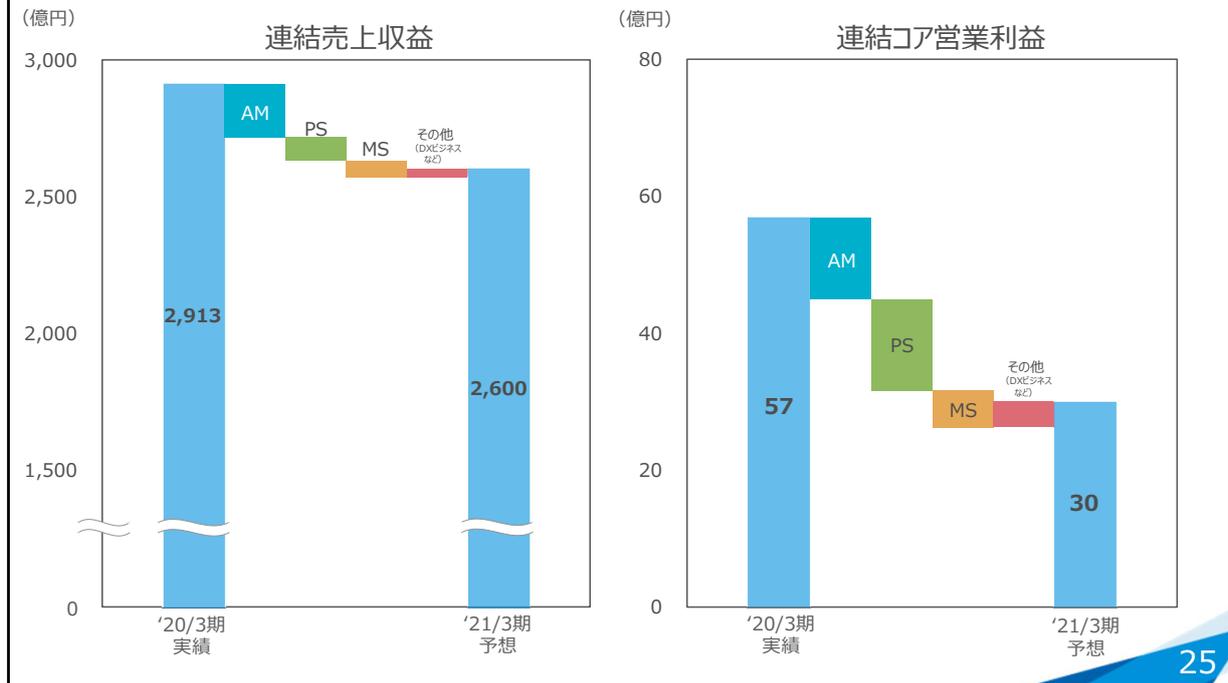
また、国内を中心にJKPIが展開している業務用システム事業も、特に第1四半期での営業活動の完全停止、相手先も業績不透明な中で発注が非常に減ってきているため、年内は影響が続くと想定しています。

メディアサービス分野は売上収益で130億円、コア営業利益で45億円のマイナス影響が出ると見込んでいます。メディア事業についてはB to C事業は徐々に回復していますが、年内は影響が続くと考えています。またB to B事業の放送局向けのビデオカメラやシミュレーター向けプロジェクターでも、相手先の業績が非常に厳しく、直近の受注が減ってきていることもあり、大きな影響が出ると見込んでいます。

エンタテインメント事業では、ライブなどの非音源事業が、来年3月頃まで大きく影響を受けると見込んでおり、その影響を織り込んだ数字です。

その他分野は売上収益で20億円、コア営業利益で6億円のマイナス影響です。DXビジネス事業で新しく始めようとしたビジネスの導入が遅れていますが、一方で足元のテレマティクスソリューションの販売は非常に好調で、新規ビジネスの遅れの影響を含めても当初予定以上に推移する見込みです。

## 2021年3月期 通期業績予想 対前年事業分野別



通期業績予想の連結売上収益と連結コア営業利益を、対前年で分野別に表したグラフです。

オートモーティブ分野が一番大きくコロナ影響を受け、減収減益となる見込みです。

1. 2021年3月期 第1四半期 決算概況

2. 2021年3月期 通期業績予想

**3. 今後の主な取り組み**

4. With/After COVID-19

JVCKENWOOD

代表取締役社長執行役員CEOの江口です。私からは、今後の主な取り組みについてご説明します。



## 当期の主な施策 オートモーティブ分野

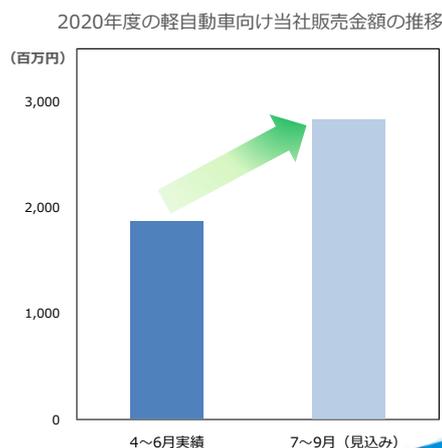
### ■ アフターマーケット

- ▶ 北米市場の急激な回復など市場変動に対応したサプライチェーンの強化推進
- ▶ AIセンシング搭載や360°撮影対応のドライブレコーダーなど今期導入新商材（市場強化）製品群での売上規模確保
- ▶ With/Afterコロナの新生活様式に即した製品の市場投入



### ■ OEM

- ▶ コロナ過で増加している小型車、軽自動車に向けたエントリーモデル強化など、顧客要望に対応した製品供給の実践
- ▶ 2Q以降出荷開始予定の新規用品ナビゲーションの安定導入と収益性確保



28

当社が現在進めている主な重点施策です。

オートモーティブ分野では、アフターマーケット事業は市場により凹凸がありますが、北米市場は一時期の急激な落ち込みから、回復基調にあります。

国内では比較的堅調に推移しており、特に6月からのあおり運転規制の影響もあり、当社のドライブレコーダーは今のところ好調に推移しています。8月から360度対応のドライブレコーダーを発売し、ラインナップの増強を図っていきたいと思います。

自動車の販売が気になるところですが、コロナ禍では小型車の販売がかなり堅調になってきており、第2四半期以降もかなり期待できる状況です。これによって第2四半期以降のOEM事業、特に用品（ディーラーオプション）は受注もある程度見えてきているため、底堅い収益を確保できると期待しています。

## 当期の主な施策 パブリックサービス分野

### ■ 無線システム

- パブリックセーフティ市場における米国無線子会社の案件受注強化
  - Viking VP900増産による需要取り込み
- 北米ビジネスインダストリー市場におけるデジタル無線規格DMRのシェア拡大
  - NX-1000によるDMR Low Tier市場の販売拡大



警察や消防などのパブリックセーフティ市場で需要が高まっているDual Bandモデル「Viking VP900」

### ■ 業務用システム

- コロナ禍での事業活動継続を実現するBCP対策 8 製品・システムの提案による短納期案件の受注強化

### ■ ヘルスケア

- 感染症対策用防水型キーボード・マウスなど新商材投入による販売底上げ



除菌清掃に最適なデザインを採用した感染症対策用防水型キーボード

29

パブリックサービス分野では、無線システム事業でアメリカのパブリックセーフティ市場が堅調であり、昨年からは黒字化している米国無線子会社のEFJTは、今のところ受注状況も大変活発です。

スライドに掲載されているVP900モデルは各州、中南米一部も含め、大きなバックオーダーを抱えています。こういった受注の取り込みを踏まえて、第2四半期以降も増販を目指してまいります。

業務用システム事業は今では需要が若干落ち込んでいますが、これからBCP対応の製品を強化し、ヘルスケア領域では抗菌に対応したキーボードを、病院向け等々に導入する予定です。

。

## 当期の主な施策 メディアサービス分野

### ■ メディア

- ▶ 新たな働き方をサポートする商品群の拡大（テレワーク関連商品）
- ▶ 事業のオンライン化に向けた商品群の強化（ライブ配信用カメラ、VR/AR用HMD）



テレワークや非常時の電源確保に最適な  
ポータブル電源とポータブルソーラーパネル

### ■ エンタテインメント

- ▶ オンラインエンタテインメント事業の強化
  - サブスク配信、無観客ライブ配信、ネットサイン会、Eコマース（CD/グッズ）など
  - ライブ配信に特化した会場使用と撮影配信をセットにした“配信ライブサポートプラン”をVeats Shibuyaで8月より期間限定スタート、新たなライブハウス運営へ



CONNECTED CAM STUDIOを活用した  
ライブのオンライン配信を提案

30

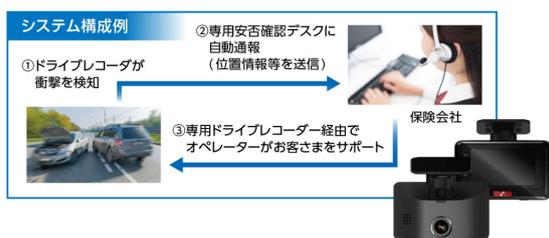
メディアサービス分野では、日本では特に新しい働き方、テレワーク、在宅での巣ごもり需要に対応した商品ラインを強化していきます。前期から販売しているポータブル電源に加え、ポータブルソーラーパネルも7月末から導入しました。新たなビジネスの獲得を目指していきたいと思っています。

エンタテインメント事業は非常に厳しい状況が続き、なかなか市場の立ち上がりも難しい中ですが、ライブ配信に特化したライブハウスの運営等々も、工夫を凝らしながら進めていきたいと思っています。

## 当期の主な施策 DXビジネス

With/Afterコロナで加速する市場のデジタルトランスフォーメーション化を追い風に、MS&ADなど重要パートナーとの協業深耕により新たな事業立ち上げを加速

- 通信型ドライブレコーダーを活用したテレマティクスソリューション事業拡大と、システム開発要員などの組織体制強化
- 「車×サービス」から店舗や工場などの「空間×サービス」へのソリューションビジネス展開



通信型ドライブレコーダーを活用した  
テレマティクスソリューションのイメージ



エッジAIカメラを活用した  
振り込め詐欺を未然に防ぐソリューションのイメージ

DXビジネスでは、本年度150億円規模のビジネスを狙っています。今後とも重要なパートナーとの協業を深めていくと同時に、車だけでなく空間サービスへのソリューション展開や、エッジAIカメラを活用したソリューション展開をこれからも進めていきます。

1. 2021年3月期 第1四半期 決算概況

2. 2021年3月期 通期業績予想

3. 今後の主な取り組み

4. With/After COVID-19

JVCKENWOOD

(説明省略)

### 「密」を回避する「人数カウントシステム」

- ネットワークカメラを活用することで、施設内にいる“人数”をリアルタイムで計測。人手に頼らず、店舗や各種施設における「密」を回避
- 店舗での入場規制や従業員の配置など、混雑状況に応じた施設の運営に活用



### 非接触・短時間で体表温度を測定するシステム

- 施設や学校、病院などで、非接触かつ短時間で体表温度を測定するシステム
- AIを活用した顔認識システムと組み合わせることで、マスクをしたままでも顔の検出、認証が可能



With/After COVID-19への取り組みでは、JKPIが携わっているセキュリティカメラで人員数をカウントするシステムの導入が既に始まり、イン・アウトの人数をリアルタイムで計測して、密の回避を図っています。駅の待合室や店舗等々にこのカメラを設置し、密の回避を図るシステムです。

非接触で体表の温度を測定するシステムは第2四半期中に導入予定となっており、店舗、工場、会社、百貨店、映画館等々で非接触、短時間で体温を測定することができます。次世代ではクラウドで誰が何回来場したかを識別する、顔認証を含めたソリューションも展開していく予定です。

## ワイヤレスシアターシステム「EXOFIELD THEATER」

- ▶ 当社独自の頭外定位音場処理技術「EXOFIELD」を搭載した「EXOFIELD THEATER」を新発売
- ▶ 自宅にしながら映画館やライブ会場、スタジアムにいるような立体音場を体験でき、おうち時間を豊かにするパーソナルなシアターシステムとして提案

※詳細はこちら



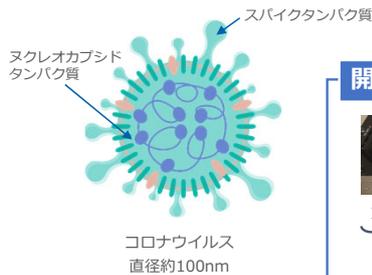
ワイヤレスシアターシステムでは、頭外定位で音場の処理技術を活用した「EXOFIELD THEATER」を、8月上旬から販売します。現在予約受付中ですが、まさにこの在宅、巣ごもり需要に対応した新しいシアターシステムです。

# COVID-19のパンデミックを抑止するための 高感度かつ簡易な診断機器の開発

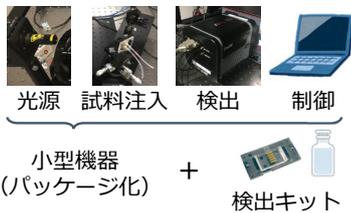
With / After  
COVID-19

## 光ディスクで培った技術の応用で新たな取り組み

- 徳島大学ポストLED フォトニクス研究所（pLED）が有する最先端光科学技術の応用による COVID-19 ウイルス RNA/抗原の新規検出法の実用化に向けた産学連携コンソーシアムに参画
- 光ディスクで培った光検出技術および微細加工技術を活用し、「SPR検出用デバイス」と「超高感度SPR装置」を中長期的な展開も視野に入れて開発



### 開発イメージ



### 参画機関／企業

- ・ 徳島大学ポストLED フォトニクス研究所
- ・ 徳島大学大学院医歯薬学研究所
- ・ 大阪大学微生物病研究所
- ・ 神戸大学大学院保健学研究科
- ・ 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所
- ・ 株式会社カン研究所
- ・ シスメックス株式会社
- ・ 株式会社JVCケンウッド

35

徳島大学との新型コロナウイルスの抗原検出法の実用化に向けた産学連携コンソーシアムに参画し、協業する予定です。PCR検査は実施されていますが、この検出法は非常に感度が良く時間も短縮できます。今後ともこの新しい取り組みを進めていきたいと思ひます。

以上で説明を終わります。

# JVCKENWOOD

このプレゼンテーション資料に記載されている記述のうち、将来を推定する表現については、将来見通しに関する記述に該当します。これら将来見通しに関する記述は、既知または未知のリスクおよび不確実性並びにその他の要因が内在しており、実際の業績とは大幅に異なる結果をもたらす恐れがあります。これらの記述は本プレゼンテーション資料発行時点のものであり、経済情勢や市場環境によって当社の業績に影響がある場合、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。実際の業績に対し影響を与えうるリスクや不確実な要素としては、(1) 主要市場（日本、米州、欧州およびアジアなど）の経済状況および製品需給の急激な変動、(2) 国内外の主要市場における貿易規制等各種規制、(3) ドル、ユーロ等の対円為替相場の大幅な変動、(4) 資本市場における相場の大幅な変動、(5) 急激な技術変化等による社会インフラの変動、などがあります。ただし、業績に影響を与えうる要素としてはこれらに限るものではありません。